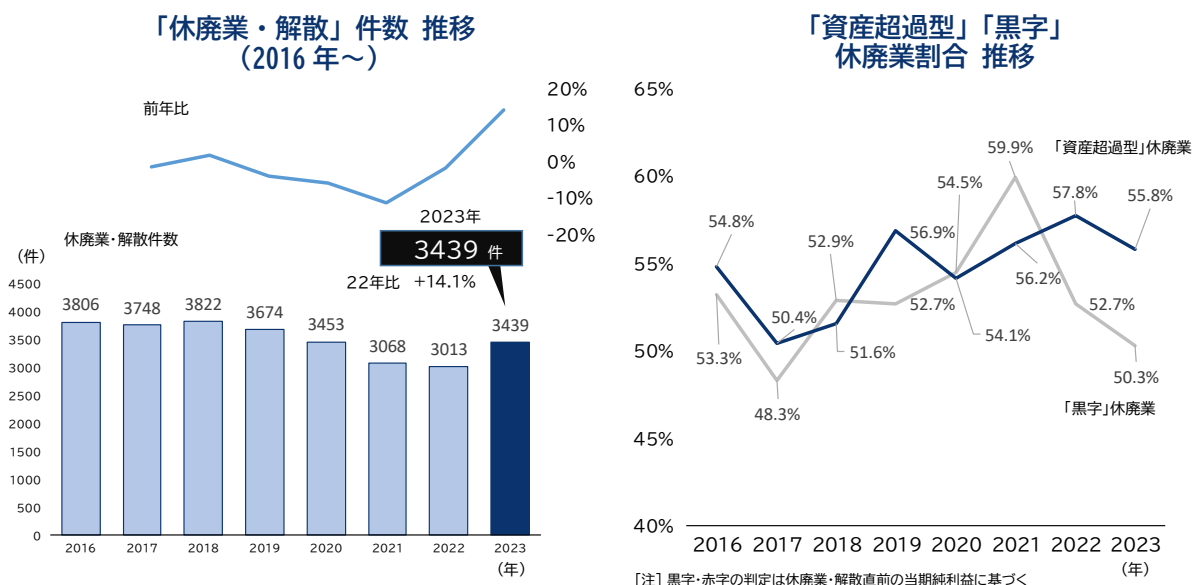


愛知県企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

休廃業・解散、5 年ぶり急増 2023 年は 3439 件、前年比 14%増

帝国データバンク名古屋支店は、2023 年 1-12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023 年の愛知県企業の休廃業・解散は 3439 件、前年比 14%増 「あきらめ廃業」広がり の兆し
2. 「黒字」休廃業の割合 50.3% で、2 年連続の低下
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均 70.2 歳 前年から低下に転じるも 3 年連続の 70 歳超え
4. 業種別の件数トップは「建設業」の 388 件
5. 業種詳細別で、増加率トップは自動車一般整備業の 200%増

2023 年の休廃業・解散は 3439 件、前年比 14%増

2023 年に愛知県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 3439 件となった。年間で 4.61%の企業が市場から退出・消滅した計算となる。2019 年以降、減少傾向が続いた休廃業は 2023 年に 5 年ぶりに増加し、16 年以降で最少だった 2022 年（3013 件）からは 14.1%の急増となった。全国は 4 年ぶりに増加したが、増加率は全国の 10.6%を 3.5 ポイント上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は累計 3563 人に及んだ。件数が最少だった前年（3564 人）に比べて僅かながら減少した。休廃業した企業の 1 社あたり平均は前年の 1.18 人から 1.04 人となり、企業規模の小さい休廃業が増加した様子が窺える。消失した売上高は合計 1164 億円に上った。

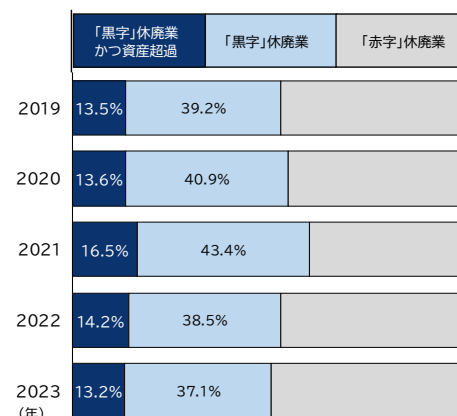
2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は 55.8%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 50.3%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は 21 年の 59.9%から年々減少している。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 13.2%となり、こちらも 21 年の 16.5%から 2 年連続で減少した。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	3,674	3,453	3,068	3,013	3,439	+426
前年比	▲ 3.9%	▲ 6.0%	▲ 11.1%	▲ 1.8%	+14.1%	—
休廃業・解散率	4.88%	4.60%	4.13%	4.04%	4.61%	+0.57pt
対「倒産」倍率	6.5 倍	6.5 倍	8.4 倍	7.8 倍	6.4 倍	—
雇用人数 (人)	4,887	4,148	4,005	3,564	3,563	▲ 1
売上高 (億円)	1,468	1,148	1,136	903	1,164	261
企業倒産 (件)	566	531	365	387	535	+148
前年比	▲ 11.3%	▲ 6.2%	▲ 31.3%	+6.0%	+38.2%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



休廃業直前期が「黒字」
2023年 50.3%

2023 年の愛知県企業の休廃業動向は、前年から約 4 割の大幅増加となった企業倒産（法的整理）と同様に増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など多くの経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 70.2 歳 初めて前年から低下に転じる

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 70.2 歳となり、3 年連続で 70 歳を超えたものの、22 年からは 0.2 歳低下した。他方、ピーク年齢は 76 歳と前年から 3 歳上昇し、全国の 74 歳を 2 歳上回った。

年代別では「70 代」が 40.3%と、全年代で最多だったことは変わらなかった。「80 代以上」は 19.3%、「60 代」は 24.3%で、「60 代」以上で全体の 83.9%を占めた。高齢社長の休廃業が多い背景には事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.2%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%	+0.1pt
40代	5.1%	4.1%	5.4%	5.7%	3.2%	▲ 2.5pt
50代	12.9%	13.3%	12.7%	12.0%	11.5%	▲ 0.5pt
60代	26.1%	26.1%	24.7%	20.8%	24.3%	+3.5pt
70代	40.8%	37.3%	38.6%	40.3%	40.3%	±0.0pt
80代以上	13.9%	18.1%	17.8%	20.0%	19.3%	▲ 0.7pt
休廃業・解散 平均年齢	69.1歳	69.5歳	70.1歳	70.4歳	70.2歳	▲ 0.2歳
休廃業・解散 ピーク年齢	70歳	72歳	74歳	73歳	76歳	+3歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、別表1、たそののうち最も新しい数値を基準としている

業種別：件数最多は「建設業」 業種詳細で増加率最大は自動車一般整備業

業種別は全業種で前年から増加した。最も件数が多かったのは「建設業」の 388 件で、前年から 14.1%増加した。また、前年からの増加率が最も高かったのは「卸売業」の 33.5%増（167 件→223 件）だった。そのほか「運輸・通信業」（前年比 22.2%増、27 件→33 件）、「製造業」（同 18.4%増、201 件→238 件）など 5 業種が前年比 1 割超の大幅増加となった。

業種を詳細にみると、前年比で増加率が最も高かったのは「自動車一般整備」（4 件→12 件）で、前年から 200.0%増となった。次いで「自動車部分品・付属品製造業」（5 件→13 件）が同 160.0%増となり、「金型・同部分品・付属品製造業」（6 件→15 件）の 150.0%増、「労働者派遣業」（6 件→10 件）の 66.7%増が続いた。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	430	369	341	340	388	+14.1%
製造業	240	233	204	201	238	+18.4%
卸売業	266	254	181	167	223	+33.5%
小売業	204	180	144	153	164	+7.2%
運輸・通信業	34	39	22	27	33	+22.2%
サービス業	262	237	218	231	249	+7.8%
不動産業	115	79	74	95	99	+4.2%
その他産業	2123	2062	1884	1799	2045	+13.7%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種詳細 増減率上位

	業種別	2023年比	2023年 件数	2022年 件数
前年比「増加率」上位	1 自動車一般整備業	+200.0%	12	4
	2 自動車部分品・付属品製造業	+160.0%	13	5
	3 金型・同部分品・付属品製造業	+150.0%	15	6
	4 労働者派遣業	+66.7%	10	6
	5 貸家業	+62.5%	13	8
前年比「減少率」上位	1 土木工事業(造園工事業を除く)	▲ 44.4%	10	18
	2 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	▲ 31.3%	11	16
	3 土木建築サービス業	▲ 25.0%	15	20
	4 建築工事業(木造建築工事業を除く)	▲ 22.7%	17	22
	5 電気配線工事業	▲ 22.2%	21	27

[注]母数となる休廃業・解散件数が10以上の業種が対象

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の 1 年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断せまれる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向をたどった。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。資産超過かつ黒字の休廃業割合は前年から 1.0 ポイント低下し、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題から収益確保に苦戦しているなかで自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、事業再構築に遅れている企業に波及することも予想される。

一方で、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024 年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当：丸山 昌吾

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(参考) 各種統計データ集

市区郡別 休廃業・解散件数(2023 年)

2022年					2023年				2022年					2023年			
市区郡別	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	市区郡別	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
名古屋市中村区	99	+4.2%	6.43%	+0.25pt	89	▲10.1%	5.73%	▲0.70pt	大山市	29	▲3.3%	5.17%	▲0.11pt	25	▲13.8%	4.51%	▲0.66pt
名古屋市中区	81	+2.5%	4.89%	+0.09pt	107	+32.1%	6.49%	+1.60pt	常滑市	14	▲36.4%	2.86%	▲1.68pt	18	+28.6%	3.66%	+0.80pt
名古屋市北区	82	▲18.8%	4.08%	▲0.96pt	109	+32.9%	5.47%	+1.39pt	江南市	27	▲3.6%	4.05%	▲0.21pt	33	+22.2%	4.96%	+0.91pt
名古屋市西区	89	+3.5%	3.76%	+0.11pt	126	+41.6%	5.31%	+1.55pt	小牧市	48	▲14.3%	2.95%	▲0.54pt	58	+20.8%	3.55%	+0.60pt
名古屋市中村区	100	▲10.7%	3.84%	▲0.46pt	133	+33.0%	5.10%	+1.26pt	稲沢市	33	+3.1%	3.29%	+0.08pt	51	+54.5%	5.00%	+1.71pt
名古屋市中区	223	▲5.9%	4.72%	▲0.30pt	248	+11.2%	5.22%	+0.50pt	新城市	16	▲5.9%	3.96%	▲0.27pt	17	+6.3%	4.18%	+0.22pt
名古屋市昭和区	58	▲4.9%	4.74%	▲0.26pt	75	+29.3%	6.14%	+1.40pt	東海市	38	+5.6%	3.87%	+0.22pt	37	▲2.6%	3.77%	▲0.10pt
名古屋市瑞穂区	54	±0.0%	5.28%	▲0.14pt	59	+9.3%	5.94%	+0.66pt	大府市	28	+27.3%	3.69%	+0.74pt	18	▲35.7%	2.38%	▲1.31pt
名古屋市熱田区	48	+14.3%	4.36%	+0.55pt	45	▲6.3%	4.15%	▲0.21pt	知多市	9	±0.0%	1.94%	+0.00pt	26	+188.9%	5.50%	+3.56pt
名古屋市中川区	111	+12.1%	4.23%	+0.44pt	115	+3.6%	4.42%	+0.19pt	知立市	26	+23.8%	6.10%	+1.19pt	25	▲3.8%	5.94%	▲0.16pt
名古屋市港区	51	▲13.6%	2.53%	▲0.42pt	70	+37.3%	3.44%	+0.91pt	尾張旭市	30	▲6.3%	4.99%	▲0.27pt	35	+16.7%	5.76%	+0.77pt
名古屋市南区	64	▲3.0%	3.70%	▲0.13pt	66	+3.1%	3.80%	+0.10pt	高浜市	17	+21.4%	3.95%	+0.70pt	12	▲29.4%	2.83%	▲1.12pt
名古屋市守山区	60	▲7.7%	3.72%	▲0.36pt	76	+26.7%	4.65%	+0.93pt	岩倉市	12	▲20.0%	4.23%	▲1.33pt	12	±0.0%	4.38%	+0.15pt
名古屋市緑区	77	▲6.1%	4.66%	▲0.35pt	74	▲3.9%	4.47%	▲0.19pt	豊明市	19	▲24.0%	3.70%	▲1.07pt	22	+15.8%	4.31%	+0.61pt
名古屋市名東区	65	+6.6%	5.31%	+0.33pt	66	+1.5%	5.41%	+0.10pt	日進市	31	+63.2%	5.70%	+2.27pt	27	▲12.9%	5.00%	▲0.70pt
名古屋市天白区	44	▲40.5%	3.43%	▲2.45pt	59	+34.1%	4.54%	+1.11pt	田原市	8	▲38.5%	1.52%	▲0.95pt	22	+175.0%	4.17%	+2.65pt
豊橋市	143	+2.9%	3.61%	+0.11pt	162	+13.3%	4.10%	+0.49pt	愛西市	17	+13.3%	2.98%	+0.29pt	28	+64.7%	4.82%	+1.84pt
岡崎市	135	+1.5%	4.38%	+0.02pt	132	▲2.2%	4.25%	▲0.13pt	清須市	37	+32.1%	5.29%	+1.30pt	26	▲29.7%	3.72%	▲1.57pt
一宮市	137	▲8.7%	4.25%	▲0.43pt	181	+32.1%	5.61%	+1.36pt	北名古屋市	26	▲13.3%	3.32%	▲0.47pt	28	+7.7%	3.59%	+0.27pt
瀬戸市	48	+23.1%	3.75%	+0.70pt	75	+56.3%	5.86%	+2.11pt	弥富市	15	▲37.5%	2.86%	▲1.84pt	16	+6.7%	2.97%	+0.11pt
半田市	50	+6.4%	4.28%	+0.26pt	55	+10.0%	4.67%	+0.39pt	みよし市	18	+5.9%	4.14%	+0.20pt	20	+11.1%	4.65%	+0.51pt
春日井市	117	+6.4%	4.49%	+0.20pt	112	▲4.3%	4.32%	▲0.17pt	あま市	30	+25.0%	3.31%	+0.65pt	31	+3.3%	3.40%	+0.09pt
豊川市	57	+5.6%	3.68%	+0.17pt	58	+1.8%	3.72%	+0.04pt	長久手市	14	▲36.4%	3.80%	▲2.02pt	18	+28.6%	4.86%	+1.06pt
津島市	24	+14.3%	3.80%	+0.40pt	18	▲25.0%	2.83%	▲0.97pt	愛知郡	11	▲15.4%	3.38%	▲0.49pt	13	+18.2%	4.09%	+0.71pt
碧南市	24	+26.3%	3.05%	+0.64pt	37	+54.2%	4.76%	+1.71pt	西春日井郡	7	+75.0%	2.87%	+1.20pt	14	+100.0%	5.93%	+3.06pt
刈谷市	46	▲2.1%	3.80%	▲0.08pt	52	+13.0%	4.34%	+0.54pt	丹羽郡	15	▲16.7%	3.63%	▲0.68pt	13	▲13.3%	3.20%	▲0.43pt
豊田市	131	+8.3%	4.59%	+0.34pt	132	+0.8%	4.64%	+0.05pt	海部郡	18	▲30.8%	2.16%	▲1.01pt	35	+94.4%	4.13%	+1.97pt
安城市	52	±0.0%	3.64%	+0.01pt	65	+25.0%	4.57%	+0.93pt	知多郡	45	+45.2%	3.82%	+1.17pt	45	±0.0%	3.80%	▲0.02pt
西尾市	67	+1.5%	4.23%	+0.06pt	65	▲3.0%	4.05%	▲0.18pt	藤田郡	7	▲50.0%	2.78%	▲2.91pt	13	+85.7%	4.98%	+2.20pt
蒲郡市	29	▲19.4%	3.44%	▲0.81pt	35	+20.7%	4.13%	+0.69pt	北設楽郡	2	▲50.0%	1.94%	▲1.83pt	5	+150.0%	4.67%	+2.73pt

東海3県 県別 休廃業・解散件数 推移

